

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒坂 則恭
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当管理本部長 熊原 昭夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当管理本部長 熊原 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,647,834	13,728,532	14,222,853	15,073,680	13,277,664
経常利益 (千円)	855,731	378,348	905,029	1,295,899	1,251,824
当期純利益 (千円)	499,929	334,855	469,876	767,160	733,746
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,066,044
発行済株式総数 (うちA種種類株式) (株)	1,256,800 (556,800)	1,256,800 (556,800)	1,256,800 (-)	1,256,800 (-)	1,256,800 (-)
純資産額 (千円)	4,184,511	4,515,862	4,982,991	5,709,640	6,394,035
総資産額 (千円)	12,012,548	11,295,876	13,075,470	12,681,132	11,886,026
1株当たり純資産額 (円)	3,329.50	3,593.14	3,964.82	4,543.00	5,087.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	397.78	266.43	373.87	610.41	583.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	40.0	38.1	45.0	53.8
自己資本利益率 (%)	12.7	7.7	9.9	14.3	12.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	8.0	6.6	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	930,093	1,995,029	903,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,265,279	322,267	1,020,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	190,800	2,158,624	487,498
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	1,749,424	1,908,096	1,303,042
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	697 (123)	692 (120)	691 (124)	709 (111)	709 (89)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期から第42期及び第44期につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第43期及び第45期につきましては、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は第45期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は第45期までは非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は期末現在の就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。）は、期中の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。
7. 第43期、第44期及び第45期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第41期及び第42期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
8. 平成16年12月29日付で、A種種類株式556,800株を発行いたしました。なお、A種種類株式は、平成19年11月15日に370,000株を転換比率1：1で、平成19年12月17日に186,800株を転換比率1：1で普通株式に全株転換されております。
9. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年3月	信越放送株式会社を中心となり、自治体や民間団体における情報処理の受託を目的として、長野県長野市に、株式会社長野電子計算センター（現 当社）を設立
昭和43年4月	長野県松本市に、松本営業所を開設（平成2年7月松本支社に変更）
昭和44年4月	長野県飯田市に、飯田営業所を開設（平成8年4月飯田支社に変更）
昭和44年12月	商号を株式会社電算に変更
昭和45年5月	新潟県新潟市に、新潟営業所を開設（昭和58年7月新潟支社に変更）
昭和47年12月	東京都中央区に、東京営業所を開設（昭和57年7月東京支社に変更、昭和59年7月東京本社に変更、平成18年東京支社に変更）
昭和60年4月	長野県佐久市に、佐久営業所を開設（平成8年4月佐久支社に変更）
昭和60年4月	一般第二種電気通信事業者の届出を行い、受理される
昭和62年10月	VAN事業の自由化に伴う地域VAN設立のため、長野県内の卸売業者と共同で株式会社信州流通ネットワーク（現 株式会社サンネット）を設立
平成元年7月	大阪市中央区に、関西支社を開設（平成13年12月閉鎖）
平成2年2月	通産省のシステムインテグレータ（SI）の認定を受ける
平成2年5月	仙台市青葉区に、東北支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成3年8月	福岡市博多区に、九州支社を開設（平成8年4月閉鎖）
平成3年12月	札幌市中央区に、北海道支社を開設（平成13年12月閉鎖）
平成7年5月	インターネットサービスプロバイダ（avis）事業を開始
平成8年12月	通商産業省（現 経済産業省）の情報システム安全対策実施事業所の認定を受ける
平成9年3月	通商産業省（現 経済産業省）の特定オペレーション企業（SO）の認定を受ける
平成12年4月	新潟県新井市に、上越支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成13年3月	ISO14001の認証を取得（本社）
平成13年12月	埼玉県さいたま市大宮区に、北関東支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成14年6月	流通VAN事業拡大のため、株式会社信州流通ネットワーク（現 株式会社サンネット）を子会社化
平成15年1月	電算SDC（データセンター） 竣工
平成16年1月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS） 認証取得（データセンター）
平成16年6月	プライバシーマーク 認証取得
平成19年1月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）をISO/IEC27001へ更新登録
平成19年11月	シナジー効果による事業拡大のため、日商エレクトロニクス株式会社と資本及び業務提携
平成21年12月	ISO9001：2008の認証を取得（本社）

（注）当社は平成22年6月に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

文中、印については「用語解説」を参照ください。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び非連結子会社1社（株式会社サンネット）により構成されており、情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

なお、当社グループは親会社の信越放送株式会社の企業集団に属しており、信越放送株式会社は、当社を含めた同社の子会社4社及び関連会社6社からなる企業集団を形成しております。当社グループは、親会社の企業集団においても情報処理事業セグメントに位置付けられ、親会社の企業集団に属する他の会社と事業領域は競合していません。

当社グループ、親会社の企業集団の事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

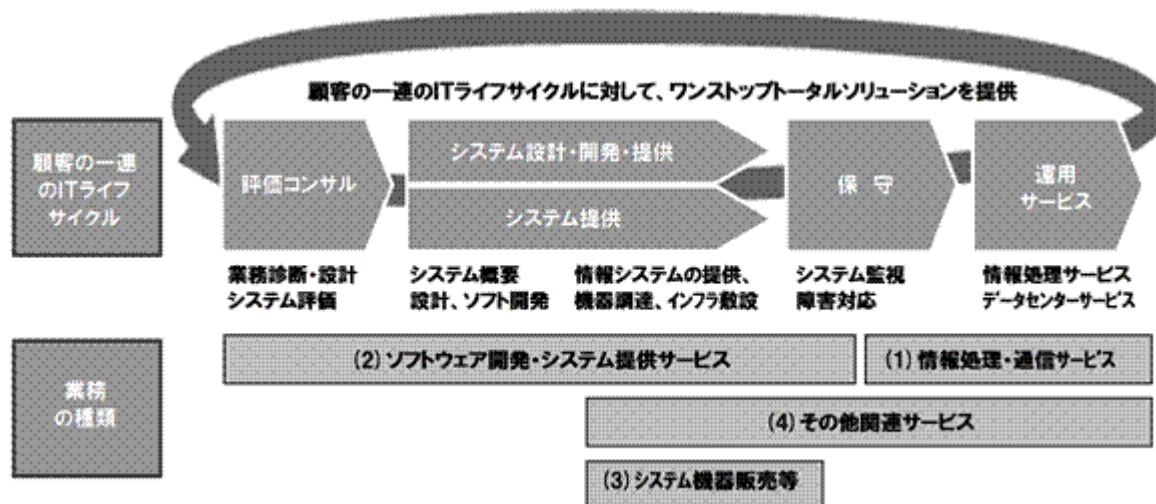
#### 1. 当社グループの事業内容と位置付け

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分	会社名
(1)情報処理・通信サービス	情報処理サービス インターネットサービス データセンターサービス	情報システムサービス売上	当社、株式会社サンネット
(2)ソフトウェア開発・システム提供サービス	ソフトウェア開発 システム提供サービス		当社
(3)システム機器販売等	機器システム・用品販売	商品売上	当社
(4)その他関連サービス	機器賃貸・保守サービス その他システム関連サービス	その他関連サービス売上	当社

#### 2. 各業務の概要

当社グループは、評価コンサル、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービスといったフェーズからなる、顧客の一連のITライフサイクルに対し、一貫してサービスを提供するワンストップトータルソリューションを提供しており、各フェーズにおいて、「情報処理・通信サービス」「ソフトウェア開発・システム提供サービス」「システム機器販売等」「その他関連サービス」といった業務を行っております。

以上を概念図で示すと以下のとおりとなります。



各業務の概要は以下のとおりであります。

なお、主要な取引先は、長野県・新潟県を中心に、全国の地方公共団体、民間企業、医療機関、諸団体等であります。

(1) 情報処理・通信サービス

情報処理サービス

当社のコンピュータシステムによる受託計算処理・オンライン処理及びデータ入力業務を行っております。また、流通業向けのVAN 事業や施設管理・システム運用管理業務も行っております。

なお、株式会社サンネットは、流通業向けVAN事業を行っております。

インターネットサービス

長野県内の地方公共団体、民間企業及び一般個人を対象に、「avis」という名称でインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、電話回線や光回線だけでなく、ケーブルテレビ会社と連携し、ケーブルテレビの回線を利用したインターネット接続サービスを行っております。

データセンターサービス

強固なセキュリティマネジメントシステム、震度7クラスの地震から機器を守る耐震免震構造、24時間365日有人による運用・監視体制を備えたデータセンターによるハウジング サービス、ホスティング サービス、ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）サービス、運用・監視サービス等を行っております。

(2) ソフトウェア開発・システム提供サービス

ソフトウェア開発

ソフトウェアの受託開発、ソフトウェア保守サービス、コンテンツ制作サービス等を行っております。

主に、民間企業を対象に、システムの企画から設計、開発、運用、保守まで、長年蓄積された業務ノウハウとシステム構築力によりシステムインテグレーション サービスを提供しております。

システム提供サービス

当社の主力商品である総合行政情報システム「Reams」等、主に地方公共団体向けのパッケージシステムを開発・販売するとともに、付随するシステム運用支援サービス、プロダクトソフト 保守サービス等を行っております。

業務系SE・技術系SE・サポート要員を自社で育成し、きめ細かいサービスを提供しています。特に、地方公共団体向けには、自社開発のパッケージシステムであるため、頻繁な法制度改正に対して迅速なシステム変更が可能であり、各種情報処理サービス等のアウトソーシングを含めた総合的なメニューでサービスを提供しています。

「Reams」以外の自社開発パッケージシステムとしては、地方公共団体向けでは、後期高齢者医療システム、財務会計システム「Safes」、児童扶養手当システム、水道料金システム「Warms」、健康管理システム「Haits」、県庁向けシステム、総合福祉事務支援システム等があります。また、民間企業向けでは、リースータルシステム、販売管理システム「Altus」等があります。

なお、公共分野の商品別売上高構成比率と商品の特徴、産業分野の業種別売上高構成比率と主力商品及び特徴については、「4. 主力商品の売上高比率とその特徴」を参照ください。

(3) システム機器販売等

ソフトウェア開発やシステム提供サービスに付随する機器やシステムの販売及び帳票等の用品販売を行っております。

(4) その他関連サービス

機器賃貸・保守サービス

システム機器の賃貸サービス、外部委託による機器システム保守サービスを行っております。

その他システム関連サービス

その他、自社による機器保守サービスやLAN構築等のシステム環境構築サービス、コンピュータ関連の教育研修サービス等を行っております。

### 3. サービス・販売拠点、提携パートナーについて

当社は全国400を超える地方公共団体及び関連する諸団体を中心に、民間企業及び諸団体等に各種サービスを提供していますが、広範囲のお客様と当社を結ぶネットワークを維持するため、各支社（合計5拠点）とサポートサービスセンター（合計5拠点）を設置しております。専任の担当者がお客様を訪問し、当社システムの導入・運用支援を行っており、常に「利用者の立場」を意識し地域密着型のサービスを展開しています。

更に、全国レベルで事業展開を行うために、本社支社による直接販売の他に、提携パートナー46社（販売提携契約を締結している全国各地域の販売提携企業）による販売を行っており、双方の販売チャネルにより販路拡大の推進を図っております。

なお、支社は、各地域における営業拠点であり、サポートサービスセンターは、システムの運用サポートや保守サポート等を行う出先機関であります。

### 4. 主力商品の売上高比率とその特徴

#### (1) 公共分野の商品別売上高構成比率と商品の特徴

商品	売上高構成比率	商品の特徴
総合行政情報システム「Reams」	41.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社開発のシステムとして、初代システムから40年間に亘る、地方公共団体業務システムの開発・運用実績があります。</li> <li>・地方公共団体向けの基幹システムであり、パッケージ化された30種類を超える業務支援機能（住民記録、固定資産税、個人・法人住民税、国保税(料)、軽自動車税、印鑑登録、国保資格、児童手当、選挙、教育、国民年金、介護保険料等）</li> <li>・最新バージョン「Reams.NET」は、セキュリティや運用管理機能を強化し、Microsoft.NETを採用したWeb型システム</li> </ul>
国保連向けシステム	3.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険を運営する市町村から委託を受けて、給付確認事務等を行っている国民健康保険団体連合会（国保連）向けのシステム</li> <li>・診療報酬請求書の審査支払・国保保険者事務及び老人保健市町村事務・国保高額医療費共同事業・介護保険事業等を支援</li> </ul>
後期高齢者医療システム	3.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web技術を採用した自社開発によるシステムであり、高い拡張性と強固なセキュリティを確保したオープンシステム</li> <li>・後期高齢者医療保険制度創設に伴う対応システムで、市区町村向けシステムと後期高齢者医療広域連合向けシステムからなる</li> <li>・団体内の業務システムに加え、広域連合と市町村間のデータ授受や市町村内の複数業務連携等を支援</li> </ul>
財務会計システム「Safes」	3.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web技術を採用した自社開発によるシステムであり、高い拡張性と強固なセキュリティを確保したオープンシステム</li> <li>・予算編成から決算統計まで、財務会計業務の一連の処理・作業に対応し、財政部門や会計部門の職員の日常業務を支援</li> </ul>
その他商品	24.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当システム、水道料金システム「Warms」、健康管理システム「Haits」、県庁向けシステム、総合福祉事務支援システム等</li> </ul>
その他の売上（システム機器販売等）	24.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記商品に付随して提供するパソコンやサーバ等の機器販売等</li> </ul>

- (注) 1. 上記売上高構成比率は公共分野の平成22年3月期売上高(9,655,447千円)を基準としております。
2. 上記総合行政情報システム「Reams」からその他商品の売上高構成比率には、各システムに関わる機器販売等の売上を含んでおりません。
3. 公共分野の売上は、主に地方公共団体及び販売パートナー経由の地方公共団体に対する売上です。

(2) 産業分野の業種別売上高構成比率と主力商品及び特徴

業種	売上高構成比率	商品の特徴
医療・福祉	20.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子カルテシステム（大規模総合病院から小規模病院、診療所向けの製品を取り扱っており、システム導入から立上げまでの客先への指導やシステムのカスタマイズ、導入後の保守等全て当社でサービス提供）</li> <li>・介護システム（広域介護事務組合向けの要介護認定支援システム、社会福祉法人、医療法人向けの介護サービス支援システムを提供。システム導入から立上げまでの客先への指導やシステムのカスタマイズ、導入後の保守等全て当社でサービス提供）</li> </ul>
流通（小売・卸売）業	11.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域VAN（県内・東海地方の地域流通VAN会社に対してデータセンターを利用したアウトソーシング形態で提供。日本チェーンストア協会、全国銀行協会の通信手順を通信専用機（FEP）により、小売店、卸売業へ提供）</li> <li>・販売管理システム「Altus」（受注／出荷／請求／入金管理、在庫管理、発注／仕入／買掛／支払といった業務に対して、効率化と管理精度の向上を支援する機能を搭載）</li> <li>・流通業向けのシステムインテグレーション</li> </ul>
金融業	11.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーストータルシステム（地銀系リース会社向けに、商談発生から案件審査、契約締結、満了、物件処分までのリース業務の全体の事務処理、それに付随する様々な業務とリースに関わる会計伝票の起票までを網羅したトータルシステム）</li> </ul>
製造業	5.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業向けのシステムインテグレーション</li> </ul>
その他業種	35.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報道、学校、農協、諸団体、サービス業向けのシステムインテグレーション</li> </ul>
一般個人・法人向けインターネットサービス	15.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人・法人向けインターネット接続サービス・サーバのハウジングサービス（高速かつ冗長性ある上位接続を有し、エンドユーザーまでのインターネット接続環境を提供。少人数向けの低価格プランから、大容量・専用サーバまでのサービスプランを提供。各種ドメインの取得管理サービスも提供）</li> </ul>

(注) 1. 上記売上高構成比率は産業分野の平成22年3月期売上高(3,622,217千円)を基準としております。  
2. 産業分野の売上は、主に民間企業及び一般個人に対する売上です。



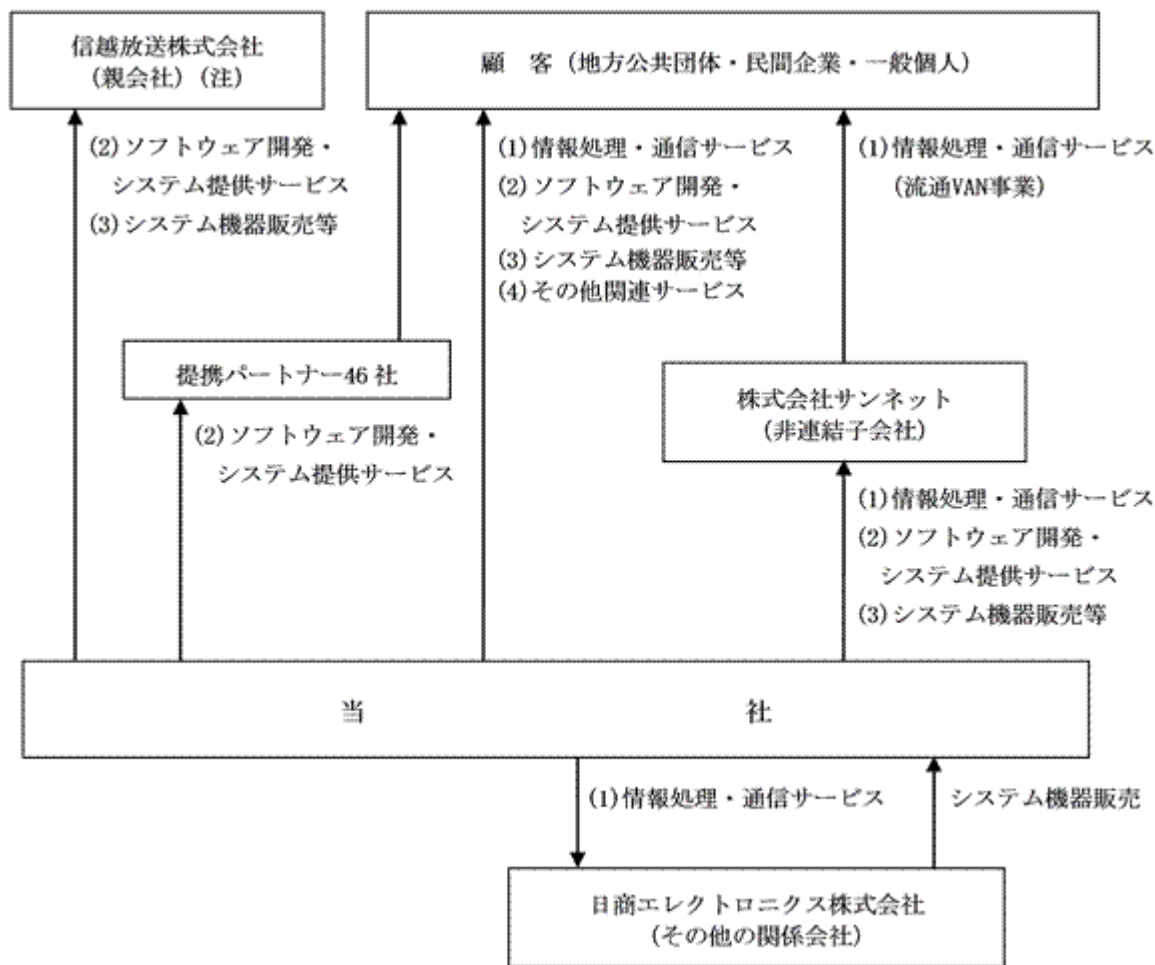
5. 親会社の企業集団における事業内容と位置づけ

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分	会社名
放送事業	テレビ・ラジオ放送事業を行っております。	-	信越放送株式会社 ほか4社
情報処理事業(注)	(注)	(注)	当社グループ
その他の事業	不動産賃貸事業等を行っております。	-	株式会社エステート 長野ほか4社

(注) 情報処理事業につきましては、上記1.をご参照ください。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 信越放送株式会社に対するサービスの提供に加え、同社の連結子会社3社(株式会社エステート長野、株式会社SBCハウジング、株式会社コンテンツビジョン)に対する同種のサービス提供を含んでおります。

[用語解説]

ここに示す用語解説は、文中で 印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。(アルファベット、50音順)

用語	解説・定義
ASP	Application Service Providerの略。業務アプリケーション・ソフトウェアをはじめとする各種システム機能をネットワーク経由で提供するサービスのこと。企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。
FEP	Front End Processorの略。通信専用のコンピュータ設備のこと。
ISMS	Information Security Management Systemの略。情報セキュリティマネジメントシステムと訳される。コンピュータシステムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、計画の実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のことを指す。国際標準化機構(ISO)によって「ISO/IEC 17799」として国際標準化され、日本では、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が企業のISMSがISO/IEC 17799に準拠していることを認証する「ISMS適合性評価制度」を運用している。
Microsoft.NET	Microsoft社が2000年に発表したアプリケーション動作の共通基盤環境。コンピュータの種類や言語に関係なく、ネットワーク上でアプリケーションサービス呼び出して利用できるようになり、小規模から大規模ソフトウェアまで、開発・運用における生産性を向上させ、顧客の投資効果を最大化するクライアントソリューションとアプリケーションプラットフォームを提供している。構築されたシステムはWeb型システムの形態で提供が可能になる。
VAN	Value Added Networkの略。付加価値通信網。通信回線を利用し複数企業とのデータ通信やデータ変換等の付加価値を与えるサービス形態のこと。
システムインテグレーション	顧客の要求に合わせ、情報システムの企画・立案からシステムの開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、システムの保守・運用までを総合的に行うこと。
電算SDC (データセンター)	ホスティングサービス・ハウジングサービスやASPサービス等の拠点となる当社のデータセンター施設。
ドメイン	インターネット上のコンピュータを特定するための記号であり、インターネット上の住所にあたるもの。ドメインを使用するためには、ドメイン名登録機関に対し登録申請をする必要がある。
ハウジング	利用者の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。高速な回線や耐震設備、安定した電源設備等を安価に提供することができる。
プライバシーマーク	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が1998年より行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」であり、認定にあたってはJIS Q 15001に基づいた審査が行われ、要件を満たす事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」が付与され、使用が認められる。
プロダクトソフト	汎用的機能を有した、複数顧客に提供可能な自社開発のパッケージ型ソフトウェア製品のこと。当社では特定顧客のためのソフトウェアと区別してプロダクトソフトという。
ホスティング	電源、サーバ、ネットワーク機器、インターネット接続等のインフラを当社が用意し、共用(共有)サーバサービスのようにサーバの一部を利用者に提供したり、専用サーバサービスのように、サーバ1台を丸ごと利用者に提供するサービス。
ワンストップトータルソリューション	評価コンサルティング、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービスといった、顧客の情報システムにおける一連の段階において、単一の企業が一貫してサービスを提供すること。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 信越放送株式会社	長野県長野市	450	放送事業	被所有 50.3 (5.0)	役員の兼任 1名 当社システム等の販売先 賃借取引
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション/サービス事 業	被所有 29.2	サービスの提供先 製品の仕入先 業務提携

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 信越放送株式会社は、有価証券報告書を提出しております。なお、日商エレクトロニクス株式会社は、平成21年8月29日より上場廃止となり、平成21年9月30日開催の同社取締役会において、有価証券報告書提出義務対象有価証券(株式)を消却したことから、有価証券報告書提出会社ではなくなりました。

3. 「議決権の被所有割合」の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

4. 信越放送株式会社は、平成22年6月の当社上場に伴う新株発行及び売出しにおいて保有する当社株式の一部売出しを行ったことにより、親会社ではなくなっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
709 (89)	39.1	15.4	6,438,185

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。)は、期中の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度のが国経済は、前事業年度後半からの急激かつ世界的な景気悪化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。しかし、一部個人消費の持ち直し、製造業の生産量の増加等、回復の兆しもわずかながら見られるようになりました。一方、情報サービス業界におきましては、景気低迷の長期化により企業の情報システムへの投資縮小や延期、また政権交代による事業投資への不透明感等もあり、受注案件の減少及び価格競争の激化等、業界の経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

公共分野では総合行政情報システム等のシステム提供サービスの販売強化とリプレイス対応、特に信越地域外及び提携パートナー経由の販売拡大と新規顧客獲得、Web版財務会計システム、Web版水道システム等の新商品の開発。

産業分野では国際会計基準を見据えた新リースシステムの開発開始及び営業活動の推進、医療機関向け事業での病院総合情報システム等の積極的な販売活動。

品質管理の国際規格「ISO9001」の認証取得及びシステム開発における品質・生産性の向上とコスト削減の推進。

#### 公共分野の状況

公共分野におきましては、市区町村の財政状況が厳しいうえ、政権交代による政策転換の影響もありました。しかし、営業の強化及びパートナーとの提携強化により、積極的な営業展開を行った結果、総合行政情報システムで新たに首都圏・甲信地域では2区2市を、提携パートナー経由では11市町村を受注する事ができました。

また、新規顧客に加え、既存顧客6団体のシステム切り替えを行いました。その中で、新技術として「サーバ仮想化技術」を導入した省資源・省スペースを実現しました。

情報処理サービス（受託処理）では、一括処理の自庁化が進んだことで減収傾向にありますが、各税・料金のコンビニ決済等に伴う代行プリント処理や封入封緘処理等、事後処理サービスを軸とする新規売上の獲得に取り組んでいます。

システム機器販売等では、総合行政情報システムの導入・更改やLGWANの更改（12団体）等に伴う機器販売を展開したほか、公会計システムや人事給与システム等、他社商品も積極的にラインアップに取り入れ、営業展開を行っております。

新商品開発の取り組みにつきましては、「地方税電子申告システムと税務システムとの連携システム」「Web版財務会計システム」「Web版水道システム」等を新たに開発し販売を開始しました。また、当社の主力システムである「総合行政情報システム」につきましては、現行システムの商品力強化及び次期システム構想の策定に着手しました。

開発面では、商品の機能向上に関する投下工数管理や「ISO9001」に合わせた開発・事務プロセスの改善に積極的に取り組みました。

#### 産業分野の状況

産業分野におきましては、景気回復の遅れからIT投資の抑制傾向が続き、取引先の予算削減に伴う受注競争の激化や価格の引き下げ要求等で、流通業・製造業におけるソフトウェア開発・システム提供サービスの販売が想定以上に厳しい結果となりました。

開発した主なシステムは、地銀系リーストータルシステム、新聞社向け広告管理・事務管理システム、メーカー系受注販売統合システム等であり、それぞれ順調に稼働しました。

主力商品である地銀系リーストータルシステムでは、今後の会計制度や内部統制の変化に対応した新システムの構築を受注し、全国の地銀系リース会社への販売拡大に向けて、大きく計画を進めることができました。

医療機関向け事業では、病院業務の電子化が前事業年度に続き進展しており、中規模病院からの大型システム受注が堅調で、当事業年度は3病院で順調に稼働しました。また、当事業年度に販売資格を取得した高度管理医療機器販売につきましては、4病院で稼働し当期業績に貢献いたしました。今後も、顧客の需要に沿ったシステム機器販売等に加えて、その他関連サービスとして導入・保守等の付加価値を高めたサービス提供を推進してまいります。

データセンター事業につきましては、ホスティング・ハウジングサービスに加えデータバックアップサービスを提供しており、長野県内だけでなく、首都圏への販売を拡大してまいります。

また、インターネットサービスプロバイダ事業では、地域プロバイダで初めてIPv6の利用促進に対応する「IPv6対応サービスロゴ」を取得いたしました。今後、インターネットの利用形態は、NGN（次世代ネットワーク）の普及で大きく変化拡大すると予想されますので、地域のIPv6普及に貢献するとともに、より付加価値の高いサービスを目指してまいります。

#### システム開発の状況

公共・産業の両分野のシステム開発におきましては、更なる品質・生産性の向上を目指し、開発プロセスの標準化や見積り精度の向上を図りました。また、当事業年度から新たに一定規模以上のシステム開発業務に対し、期間収益の明確化を目的とした「工事進行基準」を導入しました。

今後は、従来から導入しているシステム開発におけるプロセス改善のガイドラインである「CMMI」に加え、新たに認証取得した「ISO9001」規格に基づいて業務プロセスの改善を推進する事により品質の向上を図ってまいります。

#### 当事業年度の業績

景気低迷の影響を受け、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等の売上高が減少したことにより、前事業年度に対し大幅な減収となりました。しかし、原価の低減及び経費の削減を積極的に推進した事により、前事業年度に対し若干の減益に留めることができました。

結果、当事業年度の売上高は13,277百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は1,251百万円（同3.4%減）及び当期純利益は733百万円（同4.4%減）となりました。

なお、業務の種類別による売上高の状況は下記のとおりです。

##### （情報処理・通信サービス）

Reams.NETへの切り替えにより自庁内処理が進んだことに伴うデータエントリ業務の減少と水道料金徴収業務及び指定管理者業務の施設管理業務からの撤退により、売上高は前年同期比6.3%減の3,410百万円となりました。

##### （ソフトウェア開発・システム提供サービス）

Reams.NETの新規ユーザ獲得や定額給付・子育て応援手当対応等を受注できたものの、景気後退の影響によるソフトウェア開発案件の減少により、売上高は前年同期比11.0%減の6,069百万円となりました。

##### （システム機器販売等）

Reams.NETへの切り替え、LGWAN（総合行政ネットワーク）の機器リプレイス及び医療機関向けの電子カルテシステム等の販売を行ないましたが、前期の医療機関向け電子カルテシステムの販売が大規模であったことから、売上高は相対的に減少となり前年同期比29.6%減の2,268百万円となりました。

##### （その他関連サービス）

医療機関向けシステムの導入に伴う環境構築サービス及び機器保守サービスが増加したため、売上高は前年同期比9.7%増の1,529百万円となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益1,245百万円を計上したものの、新社屋建設予定地として土地を購入する等、有形固定資産の取得による支出601百万円及び長期借入金の返済による支出1,122百万円等の要因により、前事業年度末に比べ605百万円減少し、1,303百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は903百万円（前年同期比54.7%減）となりました。これは、主に税引前当期純利益1,245百万円、減価償却費525百万円及びたな卸資産の減少336百万円により資金増加したものの、仕入債務の減少587百万円及び前受金の減少152百万円により資金減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,020百万円(前年同期は322百万円の獲得)となりました。これは、主に定期預金の預け入れによる支出560百万円及び新社屋建設予定地の土地購入等による有形固定資産の取得による支出601百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は487百万円(前年同期比77.4%減)となりました。これは、主に長期借入金1,000百万円の短期借入金への借り換えにより、短期借入金が766百万円増加したものの、長期借入金が1,122百万円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニュー毎の規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理・通信サービス	3,083,629	92.9	2,552,198	88.7
ソフトウェア開発・システム提供サービス	5,962,036	97.9	3,709,306	97.2
システム機器販売等	2,331,430	70.7	644,742	110.8
その他関連サービス	1,340,434	89.7	967,156	83.7
合計	12,717,530	89.6	7,873,404	93.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報処理・通信サービス	3,410,109	93.7
ソフトウェア開発・システム提供サービス	6,069,856	89.0
システム機器販売等	2,268,586	70.4
その他関連サービス	1,529,112	109.7
合計	13,277,664	88.1

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 最近2事業年度の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社はこれまで、情報サービス企業として、地域や企業の情報推進のために寄与してまいりました。これからの高度情報化社会のなかで、当社の果たすべき使命はますます大きくなると考えております。

今後急激に進化するITへの対応、情報システムのアウトソーシング化、情報化のセキュリティ対策等、顧客ニーズは大きく拡大していくことが予想されます。

当社は、このような状況に対応できるよう、全力をあげて下記課題に対応し、経営体制の強化及び業績の拡大を図ってまいります。

#### (1) 全国展開と事業拡大

当社は、今後の成長戦略として、従来の長野県・新潟県中心の事業から首都圏及び全国での事業展開を計画しております。長野県・新潟県内（民間企業については本社所在地基準）での売上高は10,259百万円（平成22年3月期）と、売上高全体の77.3%を占めており、長野県・新潟県以外への展開が課題です。全国展開を推進するために、当社商品群の競争力を向上させることは無論のこと、自社の営業員の増員、提携パートナー（平成22年3月末46社）との協働の強化を図ります。これら、全国での販売・サービス網を強固にすることによって主力商品「Reams.NET」を中心に戦略商品の拡販を目指します。

提携パートナー数及び提携パートナーに対する当社の売上の推移は下記の通りです。なお、提携パートナーに対する売上の大半は「Reams」のライセンス料となっています。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
提携パートナー数 （単位：社）	40	44	44	44	46
提携パートナーに対する売上 （単位：千円）	476,462	1,196,153	672,464	667,616	925,691

（注）上記の数値は、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

#### (2) 顧客ニーズの把握による競争力の向上

顧客ニーズは日々変化しており、顧客ニーズを的確に把握することが、商品・品質の優位性を保ち、当社商品群の競争力を向上する上で大きな課題です。

当社は、顧客ニーズを的確かつ継続的に把握するため、「Reams.NET」等当社商品を日々利用されている顧客との勉強会を行っております。「自治体電算システム研究会」と呼ばれるこの勉強会は、顧客と当社サービス・開発担当者が定期的に打ち合わせをするもので、ユーザビリティの改善、顧客満足度の向上に役立っています。また、新商品の開発に際しては、パイロットユーザーを決め、パイロットユーザーの要望、指摘事項といった顧客ニーズを汲み取りつつ開発を進めています。

今後も、顧客満足度を向上し、付加価値の高い商品とするために、「Reams.NET」等の顧客に加え、その他商品の顧客との接点を増やすことで、その他の商品の競争力向上を目指します。

#### (3) 品質・生産性向上

近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しており、受注損失引当金等を計上する等、利益を圧迫する要因となっております。

システム開発における品質・生産性の向上を図るため、品質管理の専任部署である品質監理室を中心に、設計から開発に至るまでの業務プロセスの改善を実施するとともに、開発工数の見積り精度及び技術能力の向上を図り、当社商品の品質及び生産性の向上を推進いたします。

#### (4) 新技術によるサービス提供割合の増加

当社の商品は、地方公共団体に提供している「Reams.NET」をはじめ、民間企業に提供しているサービスもその大半がWebシステムを基盤としています。これらの商品を、ASP/SaaS、仮想化技術等の新技術を利用したシステムとし、各種のサービスを統合的に提供できるようにすることが課題です。顧客のユーザビリティの向上、コンピュータ関連機器への負担軽減を可能にするためにも、顧客が期待する費用対効果に合うよう、研究開発を継続的に実施してまいります。

(5) データセンターでの提供サービスの充実

当社データセンターで提供しているデータセンターサービスの売上のうち74.0%（平成22年3月期）がハウジングサービスとなっています。より顧客の利便性を高め、コスト削減、安全性の確保等のニーズに応えるため、データセンターを活用したBPO サービス、BCP ソリューションサービス、ホスティングサービス等のサービスの充実が課題です。顧客の求める最適なサービスを提供することでより広範囲な顧客の獲得を目指します。

(6) 人材の確保及び育成

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。特に、資格者を増やすために報奨制度を設けており自己研鑽を奨励すると同時に、社内のキャリアパスを作成し、各レベルに応じた研修会を開催することによって、社員のレベルアップを図っております。

(7) リスクマネジメントの強化

内部統制の強化への要請は年々高まっており、当社は、内部統制システムの基本方針の推進、内部統制報告制度への対応ならびにリスク管理及びコンプライアンス体制の強化等を実施し、経営体制の強化を図ってまいります。

(8) 個人情報保護への対応

当社は、情報処理やシステム開発において、お客様から個人情報を含んだ情報資産を預っております。これら情報資産を適切に管理するために、ISMSやプライバシーマーク等の認定を取得するとともに、社内にPMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置しており、情報資産の適切な管理及び情報漏洩防止に努めております。

(9) システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応

システム開発において、予定開発工数を超過することが見込まれる場合には、原因究明を行い、稟議書や取締役会による承認を取るようしております。また、今後各種の対策を実施することにより生産性の向上を図り、開発工数の削減に努めてまいります。

(10) 業績管理及び予算管理の精度向上

迅速な意思決定の実施等、戦略的な経営管理を実現するため、商談管理及びシステム開発管理の徹底や業績予測手法の改善等により、業績管理及び予算管理の迅速化、精度向上を図ってまいります。



#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他リスクに関する要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は本株式の投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、本書の提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 公共分野への依存度が高いことについて

当社グループは、長野・新潟地域を中心に「情報処理・通信サービス」、「ソフトウェア開発・システム提供サービス」、「システム機器販売等」及び「その他関連サービス」を展開し、特に地方公共団体向け等の公共分野のシステムは同地域で高いマーケットシェアを持ち、当社の売上に占める公共分野の売上の割合は、平成22年3月期において72.7%とウエイトが高い収益構造となっております。

このため、政府の推進する「IT戦略」や電子政府・電子自治体の推進、総務省による自治体システム統一、市町村合併等の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、サービス提供先別売上高の推移は下記のとおりとなっております。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
公共分野（千円）	10,706,452	9,371,470	10,096,805	10,391,997	9,655,447
産業分野（千円）	3,941,382	4,357,062	4,126,048	4,681,683	3,622,217
計（千円）	14,647,834	13,728,532	14,222,853	15,073,680	13,277,664
公共分野の売上比率（%）	73.1	68.3	71.0	68.9	72.7

（注）上記の数値は、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

また、業務の種類別売上高の推移は下記のとおりとなっております。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
情報処理・通信サービス（千円）	3,963,112	4,093,140	3,965,772	3,639,836	3,410,109
ソフトウェア開発・システム提供サービス（千円）	6,010,494	5,510,523	5,654,000	6,817,160	6,069,856
システム機器販売等（千円）	2,927,949	2,508,299	2,834,953	3,222,198	2,268,586
その他関連サービス（千円）	1,746,278	1,616,569	1,768,127	1,394,485	1,529,112
合計（千円）	14,647,834	13,728,532	14,222,853	15,073,680	13,277,664

（注）上記の数値は、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

(2) 信越放送株式会社との関係について

信越放送株式会社は、当社株式の発行済株式総数の50.3%（間接保有分を含む）を保有しており、当社は信越放送株式会社の連結子会社となっております。当社は、信越放送株式会社に対し、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行っております。

当社は経営に関する総合的な意見を得るため、親会社である信越放送株式会社の代表取締役社長の田幸淳男氏を非常勤の取締役として招聘しております。

また、当社は信越放送株式会社に対して、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行っており、平成22年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

1 親会社（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	信越放送（株）	長野県長野市	450,000	放送事業	(被所有) 直接 45.30 間接 5.01	当社システム等の販売先 質借取引 役員の兼任	システム運用支援等	108,949	売掛金	18,189
							質借取引等	9,044	未払金	847

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と信越放送株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

信越放送株式会社は、平成22年6月の当社上場に伴う新株式発行及び売出しにおいて保有する当社株式の一部売出しを実施したことにより、親会社ではなくなっておりますが、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) 日商エレクトロニクス株式会社との関係について

日商エレクトロニクス株式会社とは、平成19年11月14日に資本及び業務提携契約を締結しております。当該契約に基づき、日商エレクトロニクス株式会社は、当社株式の発行済株式総数の29.2%を保有しており、当社は日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用会社となっております。また当該契約に基づき、当社と日商エレクトロニクス株式会社は顧客の一連のITライフサイクル投資に沿うビジネスの分野において包括的な業務提携を行っております。

日商エレクトロニクス株式会社が機器販売を中心とした情報サービスに関する事業を行っているのに対して、当社はソフトウェア開発・システム提供サービスを中心とした情報処理事業を行っていることから、日商エレクトロニクス株式会社と当社との事業上の競合はありません。

また、当社は経営に関する総合的な意見を得るため、日商エレクトロニクス株式会社の執行役員の匹田秀二氏を社外取締役として、執行役員の堀江敏伸氏を社外監査役として招聘しております。

当社は日商エレクトロニクス株式会社に対し、情報処理・通信サービスを提供し、同社にシステム保守を委託するとともに、同社から情報通信機器を購入しており、平成22年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

1 主要株主（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	日商エレクトロニクス（株）	東京都中央区	14,336,875	ITソリューション/サービス事業	(被所有) 直接 29.20	当社サービスの提供先 製品の仕入先 業務提携	サーバ・ハウジング等	6,971	売掛金	347
							その他の営業取引	9,507	未払金	77
							情報通信機器購入	32,827	前払費用	928
								未払金	9,828	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社サービスの提供については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と日商エレクトロニクス株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

日商エレクトロニクス株式会社は、平成22年6月の当社上場に伴う新株式発行及び売出しの結果、その出資比率は低下いたしました。今後当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) システム開発での不採算案件について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しておりますが、現在は、プロジェクト管理・品質管理の専門部署である品質監理室を中心に生産性及び品質の向上に取り組んでおり、大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加する案件は発生しておりません。しかしながら、今後、開発工数の増加や開発業務の遅延等により大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムの不具合等について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等、当社の提供しているサービスにおいては、顧客の検収後にシステムの不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社は、品質監理室の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。しかしながら、今後、当社グループの過失によって生じたシステムの不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月に、北アルプス広域連合向け介護保険システムにおいて、当社システムの不具合により、住民からの介護保険料徴収額について一部誤りが生じるという事態が発生しました。システムの改修を行い、正しい徴収額を設定して事態の解消を行うとともに、今後、システムによる徴収データの正当性チェック、チェックリストの改善等、システム及び運用の両面でチェック体制を強化し、再発防止に努めてまいります。また、品質管理体制の更なる強化のため、平成22年4月に、公共事業本部における品質等の総合的な管理を行う公共統括部を新設いたしました。

(6) システム障害について

システム運用・管理サービス等においては、免震構造を備えた当社データセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム・ハード及び通信の不具合、コンピュータウィルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることになり、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩について

当社グループは、情報処理あるいはシステム開発のためにお客様から個人情報及び顧客情報を含んだ情報資産を預かっております。当社は、ISMSやプライバシーマークの認定を取得するとともに、PMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置して責任体制を明らかにし、情報漏洩防止に努めております。しかしながら、個人情報等の情報が漏洩した場合、損害賠償請求による費用の発生や情報サービス企業として信用を失墜することが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループが事業拡大を進めていくには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であると認識しており、人材の採用については最重要の課題として取り組んでおります。しかしながら、情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務管理につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社グループでは、個人別の就業時間管理及び部署別の時間外勤務申請管理等により労働時間を管理しております。また、毎月、部長職が出席する業務推進会議において、部署別に時間外勤務時間に関する報告や時間外削減状況に関する報告を行い、長時間労働の削減を図っております。

しかしながら、システム開発における当初見積り以上の工数の発生や予期せぬトラブルの発生等により法定内での長時間労働が連続することがあります。これにより、社員に健康被害等が発生した場合は、開発人員の欠員につながり、更なる時間外勤務時間の増加や納期遅延等が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争激化による利益率の低下について

当社グループの属する情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対する費用対効果要求の高まりや中国・インド等の海外情報サービス産業企業の参入等により価格競争が激化しております。このような状況に対し、当社グループでは業種業態を絞り込み、顧客業務のノウハウを蓄積することで付加価値の高いサービスを提供し、生産性向上施策の推進やオフショア開発によるコスト削減等に取り組んでおります。しかしながら、予想を超える発注単価の低減の動きにより利益率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 全国展開について

当社グループは、今後の成長戦略として、長野県・新潟県中心の企業から、首都圏を中心とした全国で事業を展開する企業を志向しております。全国展開を推進するために、営業員の増員や提携パートナーの積極的な活用・拡大を図ってまいりますが、事業計画で予定している全国展開による受注の確保が計画通り進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等、金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 外注管理について

当社は、受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務等については、外注先企業を活用しております。当社が安定的に事業を拡大していくため、今後も、有能な外注先企業の確保及び品質保持のための管理体制の強化を図ってまいりますが、有能な外注先企業が確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報技術革新への対応について

情報サービス関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、変化が激しい業界となっております。当社では、ASP/SaaS、仮想化技術及びクラウドコンピューティング等の新技術を利用したシステムに対応できるよう、研究開発を継続的に実施しておりますが、今後、情報技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[用語解説]

ここに示す用語解説は、文中で 印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。(アルファベット、50音順)

用語	解説・定義
BPO	Business Process Outsourcingの略。ユーザーが自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を、当社にアウトソーシングできるサービス。
BCP	Business Continuity Planningの略。緊急時の事業継続計画のこと。
SaaS	Software as a Serviceの略。サービス型ソフトウェアと訳される。ソフトウェアの機能のうちユーザーが必要なものだけをサービスとして提供すること。
NGN	Next Generation Networkの略。現在別々に構築されているインターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用の電話網を、IP技術を用いてサービスの品質やセキュリティ等を向上させたIP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのこと。
オフショア開発	システム開発・運用管理等を海外の事業者に委託すること。
仮想化技術	保守運用コスト削減、設置スペース・電力削減、処理能力向上等の目的で、コンピュータ上の実行環境を仮想的に構築する技術のこと。サーバやネットワーク機器やディスクやCPU（中央処理演算装置）等を、物理的資源の中で論理的に複数提供したり、複数の物理的資源を論理的に1つに見せて提供するもの。

## 5【経営上の重要な契約等】

日商エレクトロニクス株式会社との資本及び業務提携

### (1) 目的

お互いの得意分野を分担し、相手の不足している分野を補完することで提携によるシナジー効果を追求していきます。

### (2) 契約日 平成19年11月14日

### (3) 契約期間 契約締結日から3年間（満了後は、1年ごとの自動更新）

### (4) 業務提携

顧客の一連のITライフサイクル投資に沿うビジネスの分野において包括的な業務提携を行い、その具体的内容については、両社より検討メンバーを選任し、検討・協議していきます。

首都圏及び全国エリアでの産業・公共向けビジネスの拡大

データセンターの活用を含むビジネスプロセスアウトソーシング

新規ビジネスでの協業

### (5) 資本提携

日商エレクトロニクス株式会社は、当社の普通株式367,000株を取得する。

## 6【研究開発活動】

当社は、日々刻々と変化するITの進化や情報サービスに対するニーズに迅速に対応するために、プロダクトソフト開発及びソフトウェア開発において、提供時点で最適なシステム提供とするための研究開発を進めております。

当事業年度における研究開発費の総額は232百万円であり、前期より6百万円減少（前年同期比2.8%減）しました。主な研究開発は次のとおりであります。

### (1) 新上下水道情報システム

現行のCS版水道料金システムのノウハウを生かし、機能改善を施したWeb版システムとして、新上下水道情報システムの開発を行いました。このシステムは、当社主力製品であります総合行政情報システム（Reams.NET）及び企業会計システムとのデータ連携が可能なシステムであります。（研究開発費：114百万円）

### (2) Reams.NET税収納クレジット・マルチペイメント対応

Reams.NET税収納システムに対し、クレジット・マルチペイメント決済を可能とするシステム拡張の開発を行いました。現在Reams.NET税収納システムにて対応している一般的な納付方法である現金払い、口座振替に加え、クレジット決済及びペイジー決済を可能とするシステム拡張を行い、住民利便性向上、収納率の向上、滞納管理事務コストの低減といった市区町村の公金収納事務におけるソリューションを提供します。（研究開発費：22百万円）

### (3) リースフレームワーク作成

リースソリューション開発のベースとなる機能として、リースフレームワーク作成の研究開発を行いました。リースフレームワークは会計処理を中心に共通機能をカプセル化し、生産性と品質を向上させることを目的とします。（研究開発費：22百万円）

### (4) Reams.NET電子申告対応（eLTAX対応）

Reams.NET各税業務システムに対し、eLTAX経由で送られてくる電子申告データとの連携を可能とするため、システム拡張を行いました。このシステム構築により、データ入力や転記作業等の市区町村作業の軽減が図れ、総務省の目指す電子申告の効果を得ることができます。（研究開発費：20百万円）

### (5) 財務会計システム公会計対応

「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い要求が増加すると予想される自社パッケージである財務会計システム（SafesWeb3.0）と仕入商品である公会計システムとの情報連携機能の開発を行いました。（研究開発費：15百万円）

### (6) 投票受付システム開発（.NET化）

選挙システムのサブシステムである、投票受付システムのReams.NET化作業を行いました。このシステムは、期日前投票受付・不在者投票受付、当日投票受付における事務処理を支援し、投票所での確認作業の迅速化による有権者の待ち時間短縮と、職員の事務作業の効率化・正確性の向上を実現します。（研究開発費：14百万円）

### (7) Reams.NET共通基盤の機能向上

Reams.NET競争力強化のための機能向上とマイクロソフト(株)の技術サポート終了に伴うバージョンアップに関する調査・検討及び具体的計画策定を行いました。（研究開発費：13百万円）

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針の及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実施の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の状況の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、6,766百万円（前事業年度末は7,896百万円）となり、1,129百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が375百万円、商品が86百万円、仕掛品が248百万円、リース投資資産が422百万円減少したこと等が主な要因です。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、5,119百万円（前事業年度末は4,785百万円）となり、334百万円の増加となりました。これは、新社屋建設予定地の土地購入により、土地が469百万円増加したこと等が主な要因です。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、3,847百万円（前事業年度末は4,935百万円）となり、1,088百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金を短期借入金に借り換えたことにより、短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円減少し、その他に買掛金が587百万円、リース債務が158百万円及び前受金が152百万円減少したこと等が主な要因です。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、1,644百万円（前事業年度末は2,035百万円）となり、390百万円の減少となりました。これは、流動負債への振替により長期借入金が122百万円及びリース債務が326百万円減少したこと等が主な要因です。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、6,394百万円（前事業年度末は5,709百万円）となり、684百万円の増加となりました。これは、当期純利益733百万円の計上に伴う利益剰余金が増加したことが主な要因です。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は10.3%になっており、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。

当事業年度におきましては、営業活動の結果得られた資金903百万円により、1年内返済予定の長期借入金の一部返済及び短期借入金への借換を行っております。

#### (4) 当事業年度の経営成績の分析

##### 経営環境

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、景気低迷の長期化により企業の情報システムへの投資縮小や延期、また政権交代による事業投資への不透明感等もあり、受注案件の減少及び価格競争の激化等、業界の経営環境は厳しい状況が続いております。

##### 売上高

このような市場環境の下で当社グループは、公共分野における総合行政情報システム等のシステム提供サービスの販売強化とリプレイス対応、特に信越地域外及び提携パートナー経由の販売拡大と新規顧客獲得、産業分野における国際会計基準を見据えた新リースシステムの開発開始及び営業活動の推進、及び医療機関向け事業での病院総合情報システム等の積極的な販売活動を行ってまいりました。

しかしながら、景気低迷の影響を受け、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等の売上高が減少したことにより、売上高は、前年同期比11.9%減の13,277百万円となりました。

##### 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い前事業年度に比べ17.1%減の9,142百万円となりました。また、原価率は前事業年度より4.3ポイント改善し、68.9%となりました。これは、主に商品の機能強化に関する投下工数管理やISO9001手順に沿ったシステム開発の実施により、ソフトウェア開発及びシステム提供サービス等の原価が低減されたことによるものです。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ5.7%増の2,873百万円となりました。また、売上高販管費率は21.6%となり、前事業年度よりも3.6ポイント増加いたしました。これは、主に営業部員の増員等の販売活動強化によるものです。

##### 営業利益

以上の結果、営業利益は、前事業年度よりも66百万円減少し、1,261百万円となりました。

##### 経常利益

営業外収益は受取利息及び受取配当金等16百万円を計上し、営業外費用は支払利息25百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前事業年度よりも44百万円減少し、1,251百万円となりました。

##### 税引前当期純利益

特別利益に、貸倒引当金戻入額及び製品保証引当金戻入額で24百万円を計上しました。また、特別損失に、固定資産除却損、投資有価証券評価損、会員権評価損及び貸倒引当金繰入額等で31百万円を計上しました。これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度よりも33百万円減少し、1,245百万円となりました。

##### 当期純利益

当事業年度の法人税、事業税等の負担額は472百万円を、過年度法人税等で47百万円を、税効果会計の適用による法人税等調整額はマイナス8百万円を計上し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.1%となりました。これらの結果、当期純利益は、前事業年度よりも33百万円減少し、733百万円となりました。



(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益1,245百万円を計上したものの、新社屋建設予定地として土地を購入する等、有形固定資産の取得による支出601百万円及び長期借入金の返済による支出1,122百万円等の要因により、前事業年度末に比べ605百万円減少し、1,303百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は903百万円（前年同期比54.7%減）となりました。これは、主に税引前当期純利益1,245百万円、減価償却費525百万円及びたな卸資産の減少336百万円により資金増加したものの、仕入債務の減少587百万円及び前受金の減少152百万円により資金減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,020百万円（前年同期は322百万円の獲得）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出560百万円及び新社屋建設予定地の土地購入等による有形固定資産の取得による支出601百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は487百万円（前年同期比77.4%減）となりました。これは、主に長期借入金1,000百万円の短期借入金への借り換えにより、短期借入金が766百万円増加したものの、長期借入金が1,122百万円減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主に長野県・新潟県を中心とした地方公共団体向けの情報システムの開発・提供を行い、着実に成長してまいりました。しかしながら、平成の大合併に伴い当社の主要顧客である地方公共団体数は大幅に減少しており、今後ますます顧客獲得競争が激化するものと考えております。このような状況の中で当社グループは、長年培ってきた地方公共団体業務に関する知識及びノウハウを活かし、首都圏及び全国の地方公共団体に対しての営業を強化し、新たな顧客の獲得を図るとともに、リースシステム及び販売管理システム等の産業分野向けシステム開発にも資源を投下し、当社グループの第2の柱として成長させてまいります。

また、当社グループの事業に内在するリスクを分析・評価し、対応策を検討・実施することによって、課題を着実に解決してまいりたいと考えております。

当社グループの今後の成長のためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であると認識しており、事業規模拡大に合わせた人材の採用及び技術力向上を目的とした人材育成については最重要の課題として取組んでまいります。また、新たな技術取得や人材確保を目的とするM&Aの実施や新規事業を開拓し、長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につなげていきたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において、情報処理・通信サービスに関する設備及び不動産を中心に、702百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、データセンター無停電電源設備に23百万円、社内サーバー仮想化設備等に15百万円、インターネットサービス用トラフィック制御・トランジット監視装置に13百万円、新社屋建設用不動産に469百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の種類別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	全て	統括業務施設及びデータセンター	1,814,761	46,825	1,533,128 (12,692.86)	80,517	561,770	4,037,003	623 (68)
東京支社 (東京都中央区)	全て	販売設備	8,165	-	-	-	6,029	14,195	36 (16)
松本支社 (長野県松本市)	ソフトウェア開発 ・システム提供 サービス、システム 機器販売等、その他 関連サービス	販売設備	323	-	-	-	1,340	1,664	20 (1)
新潟支社 (新潟県中央区)	ソフトウェア開発 ・システム提供 サービス、システム 機器販売等、その他 関連サービス	販売設備	387	-	-	1,241	444	2,073	11 (1)
佐久支社 (長野県佐久市)	ソフトウェア開発 ・システム提供 サービス、システム 機器販売等、その他 関連サービス	販売設備	343	-	-	1,602	40	1,986	4 (1)
飯田支社 (長野県飯田市)	ソフトウェア開発 ・システム提供 サービス、システム 機器販売等、その他 関連サービス	販売設備	610	-	-	-	225	835	7 (1)
東北SS他4拠点 (仙台市青葉区)	ソフトウェア開発 ・システム提供 サービス、その他関 連サービス	販売設備	14	-	-	420	117	552	8 (1)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。)は、期中の平均人員を( )内に外数で記載しております。
3. 上記のうち、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の種類別	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (長野県長野市)	全て	富士通プリンター (PS5600A)	623 (68)	12,692.86	12,552
本社 (長野県長野市)	情報処理・通信サービス	Naomi-e レセプトシステム本体	623 (68)	12,692.86	20,681

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	業務の種類別	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	不動産 (本社新社屋用土地)	149,900	40,800	自己資金	平成21年 12月	平成22年 6月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	総合福祉システム ライセンス料	10,000	-	増資資金	平成22年 12月	平成22年 12月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	次期給与システム 一式	71,029	-	増資資金	平成22年 4月	平成22年 9月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	情報処理・通信 サービス	社内サーバ仮想化設備	23,833	-	増資資金	平成22年 6月	平成22年 6月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	情報処理・通信 サービス	UPSバッテリー交換	23,000	-	増資資金	平成23年 1月	平成23年 1月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	情報処理・通信 サービス	監視カメラシステム 更新	19,500	-	増資資金	平成22年 10月	平成22年 10月	増加能力の 測定不能

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,027,200
計	5,027,200

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,256,800	1,446,800	非上場	(注)1
計	1,256,800	1,446,800	-	-

- (注)1. 完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。  
また、一単元の株式数は、100株となっております。
2. 当社株式は平成22年6月24日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年6月29日開催の第44期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会において、当社取締役を割当先とする第2回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月30日 至平成28年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が当社普通株式につき、株式の分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、本新株予約権の割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

## 2. 行使価額の調整方法

(i) 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

( ) 本新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し又は新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。

( ) また、当社が合併、会社分割等を行うことにより行使価額の調整を必要とするときは、合併、会社分割等の条件を勘案の上、行使価額につき合理的な範囲で必要な調整を行うものとする。

( ) 行使価額の調整が行われる場合には、当社は、新株予約権者に対して、行使価額の調整が行われる旨、その原因となる事由、調整後の行使価額及び適用日その他の必要事項を通知しなければならない。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4. 新株予約権の行使の条件

(1) 1個の本新株予約権を分割して行使することはできないものとする。

(2) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を有する場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が任期満了により取締役を退任した場合、その日から6ヶ月間に限り行使可能とする。

(3) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、本新株予約権は、相続人に承継される。但し、本新株予約権全部を相続により承継する者（以下「承継者」という。）を1人に限定するものとし、また、承継者は、本新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権者が死亡した日から6ヶ月間に限り当該本新株予約権を行使することができるものとする。

(4) 当社が発行する株式に係る株券が日本国内の金融商品取引所において上場されるまでは、本新株予約権を行使することはできない。

(5) その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年12月29日 (注)1	556,800	1,256,800	716,044	1,066,044	715,488	715,488

(注)1. 有償第三者割当増資

割当先 イデアシステム番号投資事業有限責任組合 195,700株

イデアシステム式号投資事業有限責任組合 361,100株

株式の種類 A種種類株式

発行価格 2,571円

資本組入額 1,286円

2. A種種類株式は、平成19年11月15日に370,000株を転換比率1:1で、平成19年12月17日に186,800株を転換比率1:1で普通株式に全株転換されております。

3. 事業年度末後、平成22年6月23日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式190,000株(発行価格3,500円、引受価額3,237.50円、資本組入額1,618.75円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ307,562千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	4	-	10	-	-	2	19	-
所有株式数(単元)	28	1,055	-	11,391	-	-	94	12,568	-
所有株式数の割合(%)	0.2	8.4	-	90.6	-	-	0.8	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	569,300	45.30
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	367,000	29.20
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657	72,300	5.75
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	53,000	4.22
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9-38	37,500	2.98
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	35,000	2.78
八十二リース株式会社	長野県長野市中御所岡田218-14	25,000	1.99
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103-1	20,000	1.59
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	18,000	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,000	1.03
計	-	1,210,100	96.28

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,256,800	12,568	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,256,800	-	-
総株主の議決権	-	12,568	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年6月29日第44期定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月29日の第44期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。また、配当性向は20%～30%を目指してまいります。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

なお、平成22年3月期の配当につきましては、下記の通り1株当たり80円の配当を実施することを決定しており、配当性向は13.7%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	100	80

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成22年6月24日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		黒坂 則恭	昭和19年11月19日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年7月 業務企画第2部長 昭和62年6月 取締役就任 営業企画本部 副本部長 平成3年6月 常務取締役就任 総務本部長 平成13年6月 専務取締役就任 営業・システム部 門担当兼情報システム研究所長 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
専務取締役 (代表取締役)		轟 一太	昭和21年1月18日生	昭和44年3月 信越放送株式会社入社 平成12年6月 同社 取締役就任 総務局長 平成15年6月 同社 常務取締役就任 経理局長・ 技術局担当 平成16年6月 当社 取締役就任 平成17年6月 専務取締役就任 管理部門担当兼総務本部長兼経営管理本 部長兼業務管理本部長 平成18年4月 管理部門担当 平成19年6月 管理業務統括 平成19年12月 総括 平成20年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	
常務取締役	管理本部担当 兼情報開示担 当 管理本部長	熊原 昭夫	昭和24年9月11日生	昭和56年1月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部副本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長 平成18年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 管理本部担当管理本部長 (現任) 平成21年4月 経理部長兼務 平成21年6月 常務取締役就任(現任)情報開示 担当(現任)兼務	(注)3	
取締役	ビジネス事業 本部担当兼情 報サービス本 部担当兼品質 監理室担当 情報サービス 本部長	酒井 敏夫	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 自治体事業本部副本部長兼自治体 システム1部長 平成12年6月 取締役就任(現任)自治体事業本 部長代理 平成18年4月 公共事業担当兼公共事業本部長 平成19年6月 公共事業本部長 平成20年6月 公共事業本部担当公共事業本部長 平成21年6月 ビジネス事業本部担当(現任)ビ ジネス事業本部長 平成22年6月 情報サービス本部担当(現任)兼 品質監理室担当(現任)情報サー ビス本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	公共事業本部 担当 公共事業本部 部長	清水 誠一	昭和27年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 東京事業本部システム開発2部長 平成12年4月 自治体事業本部自治体システム運 用統括部長 平成14年4月 自治体事業本部自治体営業部長 平成17年4月 自治体事業本部自治体システム1 部長 平成18年4月 公共事業本部公共ソリューション 1部長 平成19年4月 管理本部総務人事部長 平成21年6月 取締役就任(現任)公共事業本部 担当(現任)公共事業本部長(現 任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		田幸 淳男	昭和9年4月1日生	昭和33年1月 信越放送株式会社入社 昭和53年6月 同社 取締役就任 昭和57年6月 同社 常務取締役就任 昭和59年6月 同社 代表取締役専務就任 昭和59年6月 当社 監査役就任 昭和62年6月 当社 取締役就任 平成3年10月 当社 代表取締役専務就任 平成5年3月 当社 代表取締役社長就任 平成17年6月 当社 取締役就任(現任) 平成17年6月 信越放送株式会社 代表取締役副社 長就任 平成18年6月 同社 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		匹田 秀二	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 日商エレクトロニクス株式会社入 社 平成14年4月 日商テクノシステム株式会社ソフ トウェア開発統括部長 平成16年4月 同社 ソフトウェア・エンジニアリ ング統括部長 平成17年4月 日商エレクトロニクス株式会社金 融・BPO事業本部ソフトウェア開 発部長 平成18年4月 同社 金融・BPM事業本部BPM統括部 長 平成21年4月 同社 執行役員(現任) エンタープライズ事業本部長代行(現 任)兼ソフトウェアソリューショ ン統括部長(現任) 平成21年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		新津 輝一	昭和24年 1月21日生	昭和48年 1月 当社入社 昭和62年 8月 システム本部プロジェクト部長 平成10年 4月 経営管理本部経営企画部長 平成17年 7月 経営管理本部CSR推進室長兼内部監 査室長 平成18年 4月 内部監査室長 平成19年12月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		猪股 征一	昭和19年10月21日生	昭和43年 3月 信濃毎日新聞株式会社入社 平成11年 3月 同社 取締役就任 編集局長 平成14年 3月 同社 常務取締役就任 編集局長 平成18年 3月 同社 専務取締役就任 管理部門担 当 平成18年 6月 当社 監査役就任(現任) 平成20年 3月 信濃毎日新聞株式会社 代表取締役 専務就任(現任)	(注) 4	
監査役		堀江 敏伸	昭和30年 7月29日生	昭和54年 4月 日商エレクトロニクス株式会社入 社 平成14年 4月 同社 経理部長(現任) 平成16年 4月 同社 法務審査部長 兼務 平成17年 6月 同社 執行役員CFO(現任) 経理部担当(現任)兼CSR部担当兼 業務部担当 平成20年 6月 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A) CORPORATION Director(現任) 平成21年 4月 日商エレクトロニクス株式会社業 務統括部担当(現任)兼務 平成21年 6月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
計						

- (注) 1. 取締役匹田秀二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役猪股征一及び堀江敏伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役新津輝一及び猪股征一の任期は、平成19年12月18日開催の臨時株主総会終結の時から、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。また、監査役堀江敏伸の任期は、平成21年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の継続的向上を目的に、経営の透明性と健全性の確保及び環境の変化に迅速・適切に対応できる経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的であると考えております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

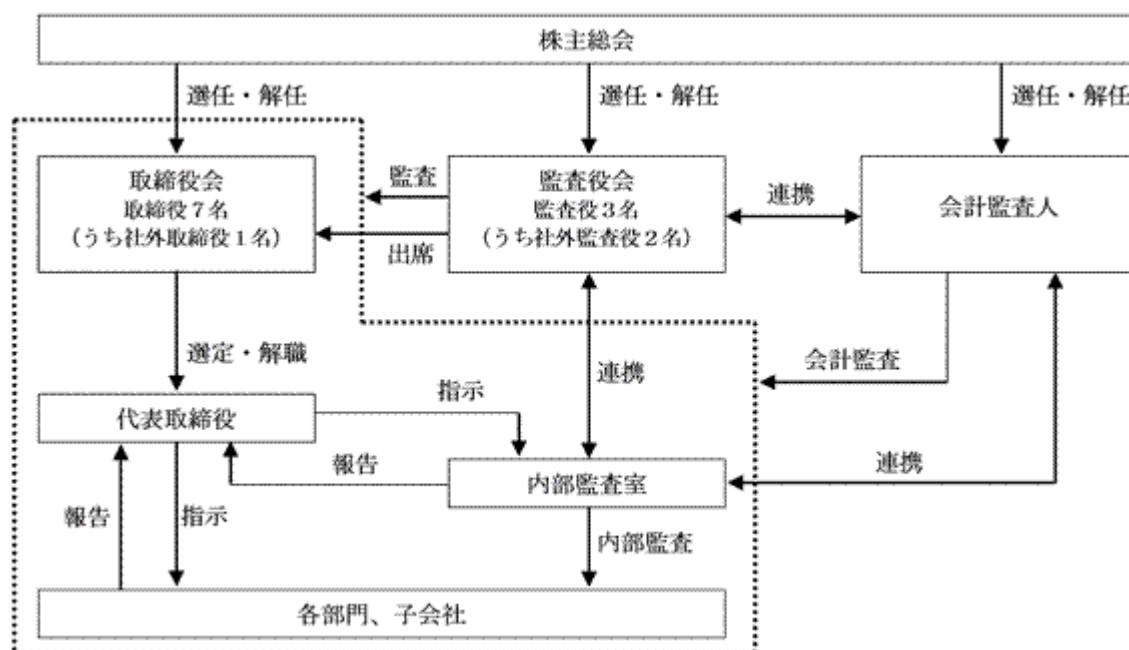
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例的に開催しているほか必要に応じて開催しております。取締役会には、監査役全員が出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。取締役会の目的は、業務執行に対する意思決定と取締役の職務執行を監督することであり、また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、月1回以上監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について、その適法性及び有効性等を監査しております。

#### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、経営管理体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は、次のとおりであります。（本基本方針は、平成18年5月2日開催の取締役会において決議いたしました。）

- A 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
  - (a) 「コンプライアンス・ポリシー」を定め、取締役及び従業員に周知徹底する。
  - (b) 管理部門担当取締役をコンプライアンス担当役員とし、経営企画部をコンプライアンス担当部署とする。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
 

株主総会議事録、取締役会議事録及び取締役を決裁者とする稟議書等の取締役の職務執行に係る文書は、法令・社内規程に従って適切に保存及び管理を行い、情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護方針」に基づいて対応する。
- C リスクの管理に関する規程その他の体制について
  - (a) 管理部門担当取締役をリスク管理担当役員とし、経営企画部をリスク管理担当部署とする。
  - (b) 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理を実施する。
  - (c) 代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、内部監査を実施する。内部監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を見直し、必要があれば監査方法の改訂等を行う。

- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- (a) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行い、取締役会規程により定められている事項及びその付議事項についてはすべて取締役会に付議する。
  - (b) 将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、各部門においては、その目標達成に向けて具体策を策定・実行する。また、毎月予算実績報告を取締役に報告し、全社及び各部門の目標の達成状況を検証する。
- E 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制について
- 経営企画部を子会社管理の担当部署とし、関係会社管理規程に従い、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- F 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項について
- 管理部門担当取締役が監査役の意見を十分に検討して人員を配置する。
- G 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項について
- 監査役を補助すべき従業員の人事異動については、監査役と管理部門担当取締役が協議し、決定する。
- H 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- (a) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、全社幹部会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める。
  - (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- I その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- (a) 取締役及び従業員は、監査役の監査に対する理解を深め、監査体制の実効性を高めるため、監査役の監査に協力する。
  - (b) 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催し、また内部監査室と連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。

#### 八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄部署である内部監査室を設置し、5名が内部監査業務を遂行しております。内部監査室は、当社各部門全部署及び子会社の業務遂行状況を監査しております。

監査役監査については、監査役は取締役会のほか全社幹部会議等の重要な会議に出席するとともに、重要な業務執行に係る文書を開覧し、事業部門、管理部門の各部署長から業務の遂行状況を聴取しております。また、監査役は、代表取締役及び会計監査人と必要に応じて随時意見交換会を開催する等、情報交換を適宜行い、内部監査室と相互に連携を図り、効果的な監査を行っております。

#### 二．会計監査の状況

会計監査人は、あずさ監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等をすべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査法人は、監査業務が期末に偏ることがないように監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員山本守氏、同阿部博氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名の9名であります。

#### ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役7名のうち、1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。

当社の社外取締役である匹田秀二は、日商エレクトロニクス株式会社の執行役員であり、当事業年度末において、同社は当社議決権の29.2%を所有しておりますが、個人として、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。また当社の社外監査役である猪股征一は、信濃毎日新聞株式会社の代表取締役専務であり、当事業年度末において、同社は当社議決権の5.7%を所有しておりますが、個人として、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。当社の社外監査役である堀江敏伸は、日商エレクトロニクス株式会社の執行役員であり、当事業年度末において、同社は当社議決権の29.2%を所有しておりますが、個人として、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。

へ．取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を制定しており、管理部門担当取締役をリスク管理担当役員とし、経営企画部をリスク管理担当部署として全社のリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で総額を決定し、取締役会で個別の報酬額を決定しております。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く )	122,913	110,748	70,000	-	12,165	8
監査役 ( 社外監査役を除く )	13,995	13,995	-	-	-	1
社外役員	200	200	-	-	-	1

(注) 1．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役5名に対する使用人分給与は含まれておりません。

2．上記の報酬等には、当期中に退任した取締役及び監査役の報酬等を含んでおります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 256,991千円

ロ．投資目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マツヤ	63,000	36,540	取引先との関係強化
信越ポリマー(株)	10,000	7,110	取引先との関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	627	取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
35,000	8,129	35,000	648

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システム構築のアドバイザー業務、上場準備に係るアドバイザー業務であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、上場準備に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとしております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成22年5月19日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定の整備を行っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,367,096	1,992,042
受取手形	8,363	6,500
売掛金	3,029,171	3,087,381
リース投資資産	1,245,598	823,553
商品	178,484	91,960
仕掛品	452,524	204,166
原材料及び貯蔵品	34,494	33,237
前払費用	44,063	50,099
繰延税金資産	362,811	350,904
未収入金	182,176	-
その他	5,872	127,485
貸倒引当金	14,652	1,074
流動資産合計	7,896,004	6,766,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,960,736	2,979,984
減価償却累計額	1,050,294	1,161,887
建物(純額)	1,910,441	1,818,097
構築物	87,745	87,745
減価償却累計額	80,120	81,236
構築物(純額)	7,624	6,508
機械及び装置	110,575	110,031
減価償却累計額	39,334	63,206
機械及び装置(純額)	71,240	46,825
車両運搬具	474	6,253
減価償却累計額	361	2,640
車両運搬具(純額)	113	3,612
工具、器具及び備品	1,022,157	1,001,108
減価償却累計額	735,645	771,275
工具、器具及び備品(純額)	286,511	229,833
土地	1,063,192	1,533,128
リース資産	199,600	193,177
減価償却累計額	67,535	109,394
リース資産(純額)	132,064	83,782
建設仮勘定	-	158,516
有形固定資産合計	3,471,189	3,880,304
無形固定資産		
ソフトウェア	383,287	307,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	20,012	12,829
ソフトウェア仮勘定	40,495	28,054
その他	16,234	16,118
無形固定資産合計	460,030	364,579
投資その他の資産		
投資有価証券	257,972	256,991
関係会社株式	25,580	25,580
出資金	10	10
破産更生債権等	3,346	2,691
長期前払費用	1,535	350
繰延税金資産	380,736	400,480
敷金及び保証金	107,280	-
その他	1 89,287	1 201,419
貸倒引当金	11,840	12,636
投資その他の資産合計	853,908	874,886
固定資産合計	4,785,127	5,119,770
資産合計	12,681,132	11,886,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 1,274,494	686,855
短期借入金	256,000	1,022,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,122,000	1 122,000
リース債務	589,897	431,782
未払金	5 322,024	373,560
未払費用	83,413	78,942
未払法人税等	194,719	349,894
未払消費税等	177,396	39,834
前受金	190,794	38,051
預り金	36,961	50,825
賞与引当金	648,325	640,131
製品保証引当金	23,043	11,951
受注損失引当金	453	-
その他	16,389	1,415
流動負債合計	4,935,912	3,847,244
固定負債		
長期借入金	1 207,000	1 85,000
リース債務	823,331	497,006
退職給付引当金	900,859	970,517
長期未払金	104,389	92,224
固定負債合計	2,035,579	1,644,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	6,971,491	5,491,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,044	1,066,044
資本剰余金		
資本準備金	715,488	715,488
資本剰余金合計	715,488	715,488
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,660,000	3,160,000
繰越利益剰余金	1,187,212	1,370,687
利益剰余金合計	3,934,712	4,618,187
株主資本合計	5,716,245	6,399,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,604	5,684
評価・換算差額等合計	6,604	5,684
純資産合計	5,709,640	6,394,035
負債純資産合計	12,681,132	11,886,026

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
情報システムサービス売上高	10,456,996	9,479,965
商品売上高	3,222,198	2,268,586
その他関連サービス売上高	1,394,485	1,529,112
<b>売上高合計</b>	<b>15,073,680</b>	<b>13,277,664</b>
<b>売上原価</b>		
情報システムサービス売上原価	7,521,319	6,327,631
商品売上原価	2,630,279	1,779,929
その他関連サービス売上原価	876,019	1,034,991
<b>売上原価合計</b>	<b>11,027,618</b>	<b>9,142,552</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,046,062</b>	<b>4,135,112</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	114,325	124,943
給料及び手当	985,647	1,087,565
賞与引当金繰入額	162,940	187,372
賞与	225,816	215,215
法定福利費	187,005	207,124
福利厚生費	35,208	35,110
退職給付費用	63,763	69,551
地代家賃	62,288	60,890
減価償却費	75,517	79,847
研究開発費	238,932 <sup>2</sup>	232,147 <sup>2</sup>
貸倒引当金繰入額	2,160	1,340
その他	565,277	572,860
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,718,884</b>	<b>2,873,970</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,327,178</b>	<b>1,261,141</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,951	3,403
受取配当金	9,113 <sup>1</sup>	8,500
受取保険料	1,066	91
その他	4,342	4,127
<b>営業外収益合計</b>	<b>24,475</b>	<b>16,122</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,302	25,439
その他	451	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>55,753</b>	<b>25,439</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,295,899</b>	<b>1,251,824</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8,850	13,577
製品保証引当金戻入額	-	11,092
受注損失引当金戻入額	6,864	-
<b>特別利益合計</b>	<b>15,714</b>	<b>24,669</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	31,098	27,852
投資有価証券評価損	1,500	1,528
会員権評価損	-	1,750
貸倒引当金繰入額	600	270
<b>特別損失合計</b>	<b>33,198</b>	<b>31,400</b>
税引前当期純利益	1,278,415	1,245,093
法人税、住民税及び事業税	365,500	472,200
過年度法人税等	-	47,608
法人税等調整額	145,755	8,460
法人税等合計	511,255	511,347
<b>当期純利益</b>	<b>767,160</b>	<b>733,746</b>

【製造原価明細書】

(イ) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		208,193	3.0	195,952	3.2
労務費	2	3,962,490	57.6	3,655,022	60.1
経費	3	2,704,863	39.4	2,234,413	36.7
当期総製造費用		6,875,547	100.0	6,085,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,087,955		442,183	
合計		7,963,502		6,527,572	
期末仕掛品たな卸高		442,183		199,940	
当期情報システムサービス売上原価		7,521,319		6,327,631	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を行っております。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,396,083千円 法定福利費 451,483千円 賞与引当金繰入額 874,648千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフト外注費 861,409千円 減価償却費 454,846千円 業務委託費 450,226千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,192,024千円 法定福利費 421,112千円 賞与引当金繰入額 804,372千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフト外注費 548,461千円 減価償却費 440,875千円 業務委託費 445,364千円</p>

(ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		210,541	7.5	178,484	9.5
当期商品仕入高		2,598,222	92.5	1,693,405	90.5
合計		2,808,763	100.0	1,871,889	100.0
期末商品たな卸高		178,484		91,960	
当期商品売上原価		2,630,279		1,779,929	

(八) その他関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	778	0.1	861	0.1
労務費		91,467	10.4	105,401	10.2
経費		784,578	89.5	921,977	89.7
当期総製造費用		876,825	100.0	1,028,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,633		10,340	
期首前払費用		736		834	
合計		887,194		1,039,415	
期末仕掛品たな卸高		10,340		4,226	
期末前払費用		834		197	
当期その他関連サービス売上原価		876,019		1,034,991	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を行っております。</p> <p>2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>委託保守料</td> <td>723,360千円</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td>38,425千円</td> </tr> </table>	委託保守料	723,360千円	業務外注費	38,425千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>委託保守料</td> <td>796,586千円</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td>96,366千円</td> </tr> </table>	委託保守料	796,586千円	業務外注費	96,366千円
委託保守料	723,360千円								
業務外注費	38,425千円								
委託保守料	796,586千円								
業務外注費	96,366千円								



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,066,044	1,066,044
当期末残高	1,066,044	1,066,044
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	715,488	715,488
当期末残高	715,488	715,488
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	715,488	715,488
当期末残高	715,488	715,488
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	87,500	87,500
当期末残高	87,500	87,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,660,000	2,660,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
<b>当期変動額合計</b>	1,000,000	500,000
当期末残高	2,660,000	3,160,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,457,756	1,187,212
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,704	50,272
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期純利益	767,160	733,746
<b>当期変動額合計</b>	270,543	183,474
当期末残高	1,187,212	1,370,687
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,205,256	3,934,712
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,704	50,272
当期純利益	767,160	733,746
<b>当期変動額合計</b>	729,456	683,474
当期末残高	3,934,712	4,618,187
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,986,789	5,716,245

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,704	50,272
当期純利益	767,160	733,746
<b>当期変動額合計</b>	<b>729,456</b>	<b>683,474</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,716,245</b>	<b>6,399,719</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,798	6,604
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	919
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,806</b>	<b>919</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,604</b>	<b>5,684</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,798	6,604
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	919
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,806</b>	<b>919</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,604</b>	<b>5,684</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,982,991	5,709,640
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,704	50,272
当期純利益	767,160	733,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	919
<b>当期変動額合計</b>	<b>726,649</b>	<b>684,394</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,709,640</b>	<b>6,394,035</b>

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,278,415	1,245,093
減価償却費	535,350	525,957
固定資産除却損	31,098	27,852
投資有価証券評価損益(は益)	1,500	1,528
関係会社清算損益(は益)	451	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,692	12,781
賞与引当金の増減額(は減少)	998	8,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,072	69,657
製品保証引当金の増減額(は減少)	361	11,092
受注損失引当金の増減額(は減少)	81,480	453
受取利息及び受取配当金	19,065	11,903
支払利息	55,302	25,439
売上債権の増減額(は増加)	237,896	56,346
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,738	654
たな卸資産の増減額(は増加)	674,539	336,138
立替金の増減額(は増加)	258,643	7,557
仕入債務の増減額(は減少)	88,550	587,639
未払金の増減額(は減少)	270,187	11,808
前受金の増減額(は減少)	456,396	152,743
その他	53,335	79,558
小計	2,456,953	1,292,246
利息及び配当金の受取額	19,650	12,080
利息の支払額	55,513	30,179
法人税等の支払額	426,061	371,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995,029	903,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	730,000	560,000
定期預金の払戻による収入	1,030,000	330,000
関係会社の整理による収入	1,048	-
有形固定資産の取得による支出	53,770	601,415
無形固定資産の取得による支出	41,611	136,744
無形固定資産の売却による収入	364	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	-	54,895
保険積立金の払戻による収入	20,000	-
長期性預金の払戻による収入	100,000	-
その他	3,762	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,267	1,020,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	654,000	766,000
長期借入金の返済による支出	1,379,900	1,122,000
リース債務の返済による支出	87,020	81,226
配当金の支払額	37,704	50,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158,624	487,498
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,671	605,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,424	1,908,096
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,096	1,303,042

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 6～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を6年～10年としておりましたが、当事業年度より6年～7年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、耐用年数の見直しを行ったものであります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額 自社利用目的ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 6～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の受注契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は158,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,366千円増加しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として期首に取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額として期首に取得したものとしてリース投資資産を計上する方法によっております。また、従来、転リース取引に関しては、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より、貸手として受取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を手数料収入として各期へ配分する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「立替金」(当期末残高4,798千円)は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 流動資産の「未収入金」は、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は84,427千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は、140千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額(は増加)」は、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「立替金の増減額(は増加)」は、45,859千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は、200,675千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「未収入金」(当期末残高114,243千円)は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資その他の資産の「敷金及び保証金」(当期末残高113,811千円)は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,584,530千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787,416千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">38,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,410,345千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">329,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">電算共済会</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額67,958千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,958千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">966,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,389千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> </table>	建物	1,584,530千円	土地	787,416千円	投資その他の資産「その他」	38,398千円	計	2,410,345千円	1年内返済予定の長期借入金	122,000千円	長期借入金	207,000千円	計	329,000千円	電算共済会	230,000千円	建物	67,958千円	当座貸越極度額及び貸出	1,200,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	234,000千円	差引計	966,000千円	流動資産		売掛金	6,389千円	流動負債		買掛金	651千円	未払金	17,147千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,510,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787,416千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">38,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,336,616千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">電算共済会</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額67,958千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,958千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,510,801千円	土地	787,416千円	投資その他の資産「その他」	38,398千円	計	2,336,616千円	1年内返済予定の長期借入金	122,000千円	長期借入金	85,000千円	計	207,000千円	電算共済会	210,000千円	建物	67,958千円	当座貸越極度額及び貸出	2,500,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	1,000,000千円	差引計	1,500,000千円
建物	1,584,530千円																																																														
土地	787,416千円																																																														
投資その他の資産「その他」	38,398千円																																																														
計	2,410,345千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	122,000千円																																																														
長期借入金	207,000千円																																																														
計	329,000千円																																																														
電算共済会	230,000千円																																																														
建物	67,958千円																																																														
当座貸越極度額及び貸出	1,200,000千円																																																														
コミットメントの総額																																																															
借入実行残高	234,000千円																																																														
差引計	966,000千円																																																														
流動資産																																																															
売掛金	6,389千円																																																														
流動負債																																																															
買掛金	651千円																																																														
未払金	17,147千円																																																														
建物	1,510,801千円																																																														
土地	787,416千円																																																														
投資その他の資産「その他」	38,398千円																																																														
計	2,336,616千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	122,000千円																																																														
長期借入金	85,000千円																																																														
計	207,000千円																																																														
電算共済会	210,000千円																																																														
建物	67,958千円																																																														
当座貸越極度額及び貸出	2,500,000千円																																																														
コミットメントの総額																																																															
借入実行残高	1,000,000千円																																																														
差引計	1,500,000千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 受取配当金 767千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 238,932千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 96千円 工具、器具及び備品 14,002千円 ソフトウェア仮勘定 17,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 31,098千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 232,147千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,538千円 機械及び装置 12千円 工具、器具及び備品 6,255千円 ソフトウェア 886千円 ソフトウェア仮勘定 18,158千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 27,852千円</p> <p>4. 過年度法人税等 過年度の税務申告について、平成21年11月16日から関東信越国税局による税務調査を受けており、調査結果に従って、法人税、法人住民税、事業税、及びこれらに係る付帯税を含めて47,608千円を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記調査対象となった1件について、重加算の対象となる旨の指摘を受けており、当該事案について、重加算の認定を受けた場合に試算される追加税額4,406千円を含んでおります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,256			1,256
合計	1,256			1,256
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月27日 取締役会	普通株式	37,704	30	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,272	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,256			1,256
合計	1,256			1,256
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,272	40	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	100,544	利益剰余金	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,367,096千円	現金及び預金勘定 1,992,042千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 459,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 689,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,908,096千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,303,042千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として汎用機、プリンター装置及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 1,245,598千円 見積残存価額部分 受取利息相当額 _____ リース投資資産 1,245,598千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">510,526</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">345,806</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">277,280</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">107,976</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	510,526	1年超2年以内	345,806	2年超3年以内	277,280	3年超4年以内	107,976	4年超5年以内	3,837	5年超	169	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 823,553千円 見積残存価額部分 受取利息相当額 _____ リース投資資産 823,553千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">366,948</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">296,930</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">127,257</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">23,060</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">9,357</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	366,948	1年超2年以内	296,930	2年超3年以内	127,257	3年超4年以内	23,060	4年超5年以内	9,357	5年超	
	リース投資資産 (千円)																												
1年以内	510,526																												
1年超2年以内	345,806																												
2年超3年以内	277,280																												
3年超4年以内	107,976																												
4年超5年以内	3,837																												
5年超	169																												
	リース投資資産 (千円)																												
1年以内	366,948																												
1年超2年以内	296,930																												
2年超3年以内	127,257																												
3年超4年以内	23,060																												
4年超5年以内	9,357																												
5年超																													
<p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 1,245,598千円 (2) リース債務 流動負債 510,526千円 固定負債 735,071千円</p>	<p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 823,553千円 (2) リース債務 流動負債 366,948千円 固定負債 456,605千円</p>																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、運転資金(主として短期)及び設備投資に係る資金調達(主として長期)を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、業務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,992,042	1,992,042	
(2) 受取手形	6,500	6,500	
(3) 売掛金	3,087,381	3,087,381	
(4) リース投資資産	823,553	803,406	20,146
(5) 投資有価証券 その他有価証券	44,277	44,277	
資産計	5,953,754	5,933,607	20,146
(1) 買掛金	686,855	686,855	
(2) 短期借入金	1,022,000	1,022,000	
(3) 未払金	373,560	373,560	
(4) 長期借入金	207,000	203,223	3,776
(5) リース債務	928,788	892,046	36,741
負債計	3,218,204	3,177,686	40,517

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース投資資産  
これらの時価について、一定の期間ごとに分類した債権ごとに、満期までの期間及び信用リスクと加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務  
これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,294
出資金	10
長期未払金	92,224

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,992,042			
受取手形	6,500			
売掛金	3,087,381			
リース投資資産	366,948	456,605		
合計	5,452,871	456,605		

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	122,000	85,000				
リース債務	431,782	322,218	133,520	27,203	12,374	1,689
合計	553,782	407,218	133,520	27,203	12,374	1,689

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,615	4,933	2,318
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,615	4,933	2,318
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	51,205	37,800	13,405
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	51,205	37,800	13,405
合計		53,820	42,733	11,087

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	25,580
(2) その他有価証券 非上場株式	215,239

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について1,500千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,737	2,615	5,122
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	7,737	2,615	5,122
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,540	51,205	14,665
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	36,540	51,205	14,665
	合計	44,277	53,820	9,543

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 212,714千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,200	203	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,200	203	

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,528千円(その他有価証券の非上場株式について1,528千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,050,814	1,026,340
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,050,814	1,026,340
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	149,955	55,823
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	900,859	970,517

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	900,859	970,517

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	253,591	259,038
(1) 勤務費用(千円)	60,980	62,558
(2) 利息費用(千円)	20,417	21,016
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,818	36,884
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	134,373	138,578

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	10	10

(注) 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株
付与日	平成19年12月18日
権利確定条件	付与日(平成19年12月18日)以降、権利確定日(平成21年12月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年12月18日 至平成21年12月18日
権利行使期間	自平成21年12月19日 至平成26年12月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	20,000
付与	
失効	20,000
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	

(注) 権利確定前の失効は、平成20年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し消却したことによるものであります。

単価情報

権利行使価格については、証券取引所における株式公開時の発行価格としておりますが、当事業年度末において当社株式は非上場であるため、単価情報を記載しておりません。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該ストック・オプションの付与日において当社株式は非上場であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 20,000株
付与日	平成21年6月29日
権利確定条件	付与日（平成21年6月29日）以降、権利確定日（平成23年6月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年6月29日 至平成23年6月29日
権利行使期間	自平成23年6月30日 至平成28年6月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	
付与	20,000
失効	
権利確定	
未確定残	20,000
権利確定後（株）	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	

単価情報

権利行使価格については、証券取引所における株式公開時の発行価格としておりますが、当事業年度末において当社株式は非上場であるため、単価情報を記載していません。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該ストック・オプションの付与日において当社株式は非上場であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 262,118	賞与引当金 258,805
未払事業税 12,208	未払事業税 16,489
未払事業所税 7,060	未払事業所税 6,957
一括償却資産否認 15,636	一括償却資産否認 9,823
貸倒引当金繰入限度超過額 3,911	貸倒引当金繰入限度超過額 4,020
未払社会保険料 31,588	未払社会保険料 31,801
事業税付加価値割・資本割 5,857	事業税付加価値割・資本割 11,605
製品保証引当金 9,316	製品保証引当金 4,831
役員退職慰労引当金 42,204	未払退職費用 4,624
退職給付引当金 364,217	長期未払金 37,286
有価証券評価差額金 5,517	退職給付引当金 392,380
会員権評価否認 1,392	投資有価証券評価損 6,134
ソフトウェア償却限度超過額 1,700	会員権評価否認 2,100
減損損失 29,177	ソフトウェア償却限度超過額 2,957
受注損失引当金 183	減損損失 6,187
その他 4,482	たな卸資産評価損否認 1,061
繰延税金資産計 796,574	その他有価証券評価差額金 3,858
評価性引当額 53,025	繰延税金資産計 800,926
繰延税金資産合計 743,548	評価性引当額 49,542
	繰延税金資産合計 751,384
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産に時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

信越放送株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

信越放送株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 4,543円00銭 1 株当たり当期純利益金額 610円41銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 5,087円55銭 1 株当たり当期純利益金額 583円82銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,709,640	6,394,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,709,640	6,394,035
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,256	1,256

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	767,160	733,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	767,160	733,746
期中平均株式数 (千株)	1,256	1,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成21年 6 月29日開催の第44期定時株主総会決議による第 2 回新株予約権 (新株予約権の数200 個、20,000株)



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ストック・オプションについて</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成21年 6月29日開催の第44期定時株主総会および同日開催の取締役会において、当社取締役 6名を割当先とする第 2 回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容は、次のとおりです。</p> <p>株式の種類                    普通株式</p> <p>新株予約権の数                200個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数   20,000株</p> <p>発行日                         平成21年 6月29日</p> <p>発行価額                        無償</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>株式 1株当たりの価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成23年 6月30日から平成28年 6月29日までの間とする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額および資本準備金組入額</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	<p>新株発行について</p> <p>当社は、平成22年 6月24日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり平成22年 5月19日および平成22年 6月 3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議し、平成22年 6月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成22年 6月23日付で資本金は1,373,607千円、発行済株式総数は1,446,800株となっております。</p> <p>なお、資本金増加額307,562千円については、新株式の発行による増加によるものであります。</p> <p>募集方法</p> <p>一般募集（ブック・ビルディング方式による募集）</p> <p>発行する株式の種類及び数        190,000株</p> <p>発行価額                        1株につき 2,720円</p> <p>発行価格                        1株につき 3,500円</p> <p>引受価額                        1株につき 3,237.50円</p> <p>発行価額の総額                    516,800千円</p> <p>払込金額の総額                    615,125千円</p> <p>資本組入額の総額                 307,562千円</p> <p>払込期日                        平成22年 6月23日</p> <p>資金の用途</p> <p>設備資金及び借入金の返済に充当する予定でありま す。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)インフォメーション・ネットワーク・コ ミュニティ	2,190	109,500
		(株)マツヤ	63,000	36,540
		(株)エステート長野	70,000	35,000
		長野エフエム放送(株)	500	25,000
		(株)長野放送	25,000	12,500
		(株)諏訪広域総合情報センタ	340	8,204
		東海流通ネットワーク(株)	112	7,840
		(株)メイツ長野	110	5,500
		(株)長野県カルチャーセンター	90	4,500
		信越ポリマー(株)	10,000	7,110
		その他(8銘柄)	9,699	5,296
			計	181,041

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,960,736	26,726	7,477	2,979,984	1,161,887	116,531	1,818,097
構築物	87,745			87,745	81,236	1,115	6,508
機械及び装置	110,575		544	110,031	63,206	24,402	46,825
車両運搬具	474	5,778		6,253	2,640	2,279	3,612
工具、器具及び備品	1,022,157	52,454	73,503	1,001,108	771,275	102,877	229,833
土地	1,063,192	469,935		1,533,128			1,533,128
リース資産	199,600	17,935	24,357	193,177	109,394	66,217	83,782
建設仮勘定		158,516		158,516			158,516
有形固定資産計	5,444,481	731,346	105,882	6,069,945	2,189,641	313,424	3,880,304
無形固定資産							
ソフトウェア	1,204,894	129,575	21,974	1,312,495	1,004,918	204,399	307,576
リース資産	27,195			27,195	14,366	7,183	12,829
ソフトウェア仮勘定	40,495	125,680	138,121	28,054			28,054
その他	17,333			17,333	1,214	115	16,118
無形固定資産計	1,289,919	255,255	160,096	1,385,079	1,020,500	211,698	364,579
長期前払費用	21,873		350	21,522	21,172	835	350
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	UPS蓄電池更新	23,000千円
工具、器具及び備品	社内サーバー仮想化設備	10,800千円
土地	新社屋建設用不動産	469,935千円
建設仮勘定	新社屋建設用不動産(土地及び建物)の 整地及び解体工事	154,395千円
ソフトウェア	次期水道システム開発	51,529千円
ソフトウェア仮勘定	次期水道システム開発	47,835千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	256,000	1,022,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,122,000	122,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	589,897	431,782		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	207,000	85,000	1.4	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	823,331	497,006		平成23年～平成28年
其他有利子負債				
合計	2,998,228	2,157,788		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,000			
リース債務	322,218	133,520	27,203	12,374

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,492	13,711	814	25,678	13,711
賞与引当金	648,325	640,131	648,325		640,131
製品保証引当金	23,043	11,951		23,043	11,951
受注損失引当金	453		453		

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、159千円は債権の回収に伴う取崩額であり、25,519千円は洗替による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」23,043千円は洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,560
預金	
普通預金	358,482
定期預金	1,615,000
定期積金	16,000
小計	1,989,482
合計	1,992,042

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋計器(株)	242
(株)メディセオ	6,258
合計	6,500

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	3,501
5月	2,756
7月	242
合計	6,500

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東御市役所	174,555
エー・アンド・アイシステム(株)	112,838
長野市役所	102,422
エプソン販売(株)	98,206
北杜市役所	69,715
その他	2,529,642
合計	3,087,381

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,029,171	13,941,548	13,883,338	3,087,381	81.8	80.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．リース投資資産

品目	金額(千円)
機器・ソフト	823,553
合計	823,553

ホ．商品

品目	金額(千円)
機器・ソフト	81,846
用品	10,113
合計	91,960

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
情報処理・通信サービス	72,084
ソフトウェア開発・システム提供サービス	127,856
その他関連サービス	4,226
合計	204,166

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
シート・用品	22,760
小計	22,760
貯蔵品	
たな卸消耗材	4,196
販売用貯蔵品	6,280
小計	10,477
合計	33,237

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスシステムサービス(株)	89,160
富士通(株)	76,080
東芝ソリューション(株)	74,220
トッパンフォームズ(株)	45,613
(株)秋田情報センター	33,123
その他	368,658
合計	686,855

固定負債  
退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,026,340
未認識数理計算上の差異	55,823
合計	970,517

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他取締役会で決定
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ndensan.co.jp/koukoku">http://www.ndensan.co.jp/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された平成22年6月24日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年5月19日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書（第1回訂正分）

平成22年6月4日関東財務局長に提出

平成22年5月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（第2回訂正分）

平成22年6月15日関東財務局長に提出

平成22年5月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月12日

株式会社 電算  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算の平成21年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月29日開催の株主総会及び取締役会において新株予約権の発行の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 電算  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月24日に東京証券取引所第二部に株式上場をした。株式上場にあたり、平成22年5月19日及び平成22年6月3日開催の取締役会において新株式の発行及び株式売出しを決議し、また、平成22年6月23日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。